

# NORMA

ノーマ No.298

社協情報

2016

7

JULY



## SPECIAL REPORT

調査報告

特集②  
P.4

平成27年度市区町村社会福祉協議会職員状況調査

平成28年熊本地震における支援活動の経過

特集①  
P.2

P.6 ●社協の理事、監事、評議員のための基礎知識〔第2回〕  
社会福祉協議会における経営組織とガバナンス

P.8 ●社協活動最前線  
山ノ内町社会福祉協議会（長野県）  
商店街・ボランティア・社協の三者で取り組む、  
買い物支援活動「わくわく商店街」

P.10 ●災害に備える地域づくり〔第6回〕  
伊勢市社会福祉協議会（三重県）③  
常設型災害ボランティアセンターだからこそできること

P.12 ●明日への一歩～ノーマインタビュー～  
NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク 事務局長 李 仁鉄氏  
「地元主体」の活動の展開を支援する

# 平成28年熊本地震における 支援活動の経過

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」では、全国各地の社協職員が被災地に入り、復興に向けた支援活動に取り組んでいる。本特集では、被災地社協における取り組みを交えながら、災害ボランティアセンターの運営や生活福祉資金の特例貸付など、被災地社協へのブロック派遣による支援活動の動きを中心に、これまでの経過と今後の支援の方向性について報告する。

## 災害ボランティアセンター の設置

4月14日の夜に発生したマグニチュード6.5の地震に続き、同月16日未明には、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.3の強い地震が発生。被害は熊本県内と大分県内の広範囲にわたり、住家被害は7万棟を超え、避難所は約250か所、避難者数は一時18万人以上に達した。熊本県では県内全45市町村に災害救助法が適用された。

熊本県社協では、4月15日に災害ボランティアセンター（以下、災害VC）を設置し、県内を巡回しながら、市町村社協における災害VCの立ち上げ・運営等にかかる支援をすすめた。

これを受け、被災地の各社協では、4月17日以降、5月1日までに熊本県内の17の市町村において災害VCが設置された。熊本県内の災害VCで把握したボランティア参加人数は、7月12日時点で、延べ9万8670人となっている。

## 各ブロックからの職員の 応援派遣の実施

被災地の各社協において災害VCの運営をすすめるうえで、センター全体を把握して支援をすすめるための運営支援者が不足し、熊本県社協だけでは

県内市町村社協への支援が困難な状況が見られた。こうしたことから、九州ブロック（幹事県・長崎県社協）では相互応援協定に基づき、4月22日より、九州圏域の市町村社協からの応援職員の派遣が行われた。

4月28日以降は、九州ブロックの相互応援協定だけではなく、中国、四国、近畿の各ブロックに協力要請がなされ、各府県・市町村社協職員の派遣が行われている。その後、社協職員の派遣は、5月からは東海・北陸ブロック、6月以降は関東ブロックにも拡大された。社協職員の応援派遣者数は、4月28日から7月15日までに約5200人日となっている（1日あたり約70人）。

## 生活福祉資金の特例貸付に かかる支援の実施

生活福祉資金に関しては、緊急小口資金の特例貸付を全都道府県で実施したが、現在、福祉資金（住宅補修費・災害援護費）の特例貸付を実施している。

この間、熊本県内での緊急小口資金の特例貸付業務を支援するため、5月6日以降6月17日までの期間で、全国の各ブロックから社協職員の応援派遣が行われた。その派遣者数は745人日となっている。5月6日から県内5市町村、9日からは13市町村に特設会場を設置し、貸付を開始した。熊本県

内での貸付決定件数は1万1685件（貸付金額15億7580万円）となっている。

## 全社協における支援活動

全社協では、4月15日に全国ボランティア・市民活動振興センターの職員が熊本県社協を訪れ、災害VC設置、運営の支援に向けた対応について協議・調整を開始。同月18日には局内に「平成28年熊本地震福祉対策本部」を設置し、都道府県・指定都市社協、各種別協議会等との協働により、被災地支援活動をすすめてきた。同月27日から、全社協民生部職員が熊本県社協に入り、生活福祉資金（緊急小口資金）の特例貸付の実施および全国からの応援職員の派遣調整等を行った。

社協・ボランティアにかかる主な対応としては、熊本県社協、熊本市社協や、社協職員の応援派遣にかかる各ブロックとの連絡調整にあたった。また、「被災地支援・災害ボランティア情報」を発行し（7月1日までに41号を発行）、ホームページ（<http://www.saijainc.com>）に掲載するなど、情報発信を行っている。さらに、災害時の支援に取り組む企業、NPO、社協、共同募金会等により構成される災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P・事務局は中央共同募金会）や、全国災害ボランティア支援団体ネット





中国ブロックの社協職員も加わった御船町の災害 VC での活動の様子

ワーク（JVOAD）準備会等との情報共有を図り、各団体が連携した支援を展開できるように努めている。

被災地への助成等については、大規模災害支援活動基金により熊本県社協ならびに熊本市社協に対して各 1000 万円の助成を行うとともに、各種別協議会等においても各県・市組織に対して活動費助成等を実施している。このうち、地域福祉推進委員会では、5 月に福祉救済活動資金として、熊本県内で設置された災害 VC の数に応じて、熊本県社協に 170 万円、熊本市社協に 30 万円の資金援助を行った。また、社協職員の応援派遣にともない加入する傷害保険の利用支援を行っている。

## 生活支援相談員等による復興支援に向けた今後の取り組みについて

6 月に入り、熊本市社協においては、被災地の復興支援で活動する生活支援相談員に関する職員の勉強会が開催され、仙台市社協の担当職員が参加し、東日本大震災の際の自社協の経験をもとにした情報交換が行われた。6 月 10 日には、熊本県社協が県内市町村社協事務局会議を開催し、これまでの被災者支援活動の情報共有と今後の被災者支援の方向性等について協議が行われた。会議では、災害 VC の役割機能の変化と全国的な応援体制のあり方、熊本県と熊本県社協が構想している生活支援相談員の配置による「地域支え合いセンター（仮称）」の市町村社協での実施について話し合われた。

このように、被災者の生活支援に向けた動きが見られており、各地の災害 VC においては、生活復興支援センターへ順次移行している。夏休み期間に入り、ボランティアが参加しやすい時期を迎えているが、被災地においては、復興フェーズに合わせた長期的な支援が求められている。社協関係者の皆さまにおかれては、引き続き被災地への関心をもっていただき、継続的な支援のご協力をお願いしたい。

被災地における支援の経過や取り組みの成果・課題などについて、御船町社協の中島直子さんにお話を伺いました。

御船町社協では、7 名の社協職員が被災生活を続けながら、ボランティア団体など他団体との調整にあたり、4 月 29 日に災害 VC を設置しました。運営にあたっては、中国ブロックの社協職員の皆さまに継続的に応援に入っていたいただき、7 月 1 日までの期間、現地調査やニーズのシステム管理、マッチングといった実務まで幅広くご支援をいただきました。また、地元のボランティア連絡協議会や行政 OB、シルバー人材センターの皆さまには、受付や被災地への車の先導・移送のご協力をいただきました。ニーズ把握にあたっては、他の民間団体の協力を得てチームを組み、民生委員・児童委員にも同行いただきながら、町内の要援護者のいる約 600 世帯の訪問調査を行いました。毎日夕方には連携会議を開き、行政からの情報提供や各団体・関係者からの活動報告を行い、団体間のヨコの連携を深めてきました。

住民からの片付けの依頼は続いているものの、今後は生活の再建に向けた支援の充実が求められます。発災から 1 か月半が経過した 6 月初旬には、行政区長、民生委員・児童委

員、福祉協力員などの関係者が災害 VC に集まり、これまでの活動経過を報告するとともに、これからは住民の見守り支援を充実させていくことを確認しました。以前から、御船町では見守りネットワークやサロン活動が比較的活発に行われており、66 か所あるサロンのうち、3 分の 2 以上は活動を再開しました。再開にあたっては、住民の方からその必要性をご指摘いただき、サロンが地域に根づいていることを改めて確認することができました。

今回の震災を経験し、普段からの防災への備えが、被災時の活動に大きな影響を及ぼすことを実感しました。平常時の活動として、町の防災会議に参加し、防災計画をよく確認しておくことなど、行政等との連携を図っておくことは必要です。また、住民の中には、社協が災害 VC を運営していることを知らない方もいました。住民同士の助け合いによる支援体制の構築に向けた、住民への啓発活動への取り組みが、よりスムーズな支援につながると思います。



御船町社会福祉協議会  
生活支援コーディネーター・保健師

中島 直子さん

# 調査報告 平成27年度市区町村 社会福祉協議会職員状況調査

平成27年度に実施した「平成27年度市区町村社会福祉協議会職員状況調査（平成27年12月1日現在）」の結果がまとまった。本調査は、市区町村社協職員の状況を明らかにすることを目的として毎年実施しているものである。ここでは職員の設置状況や資格の状況等について紹介する。  
（調査対象：1,846 社協／回答率：100％）

## 1 職員の設置状況

前年度比4%増の14万4,677人に

平成27年12月1日現在の市区町村社協職員の合計は、14万4,677人となり初めて14万人を超えた。このうち担当部門、雇用形態の内訳については、**図表1**に示す通りである。担当部門で最も多いのは、「介護保険サービス担当職員」で6万5,487人（全体の46・6％）となっている。

また、雇用形態については、4万2,445人が正規職員となっており、全職員に占める割合は約3割である。担当部門ごとに見ると、「事務局長」が69・3％と割合が最も高く、次いで「法人運営部門職員」が67・4％となっており、社協の運営における中核を担う部門で正規職員の割合が高くなっている。

前回調査（平成26年4月1日時点）と比較すると、福祉サービス利用支援部門のうち、国の委託金や補助金による職員配置がされた「日常生活自立支援事業、地域包括支援センター、障害者相談支援事業、生活困窮者自立支援事業等担当職員」については、31・2％増（3,008人増）と最も増加率が高くなっており、平成27年4月から開始となった生活困窮者自立支援事業等の影響が少なくないと考えられる。さらに、11・3％減となった「障害者福祉

図表1 市区町村社協職員設置状況の内訳

	正規職員		非正規職員		合 計			
		兼務者数	常 勤	非常勤	平成27年度	前 回	増 減	増減率
1. 事務局長	1,257	325	525	31	1,813	1,824	-11	▲0.6%
2. 法人運営部門職員	5,201	1,646	1,782	725	7,708	7,460	248	3.3%
3. 地域福祉活動専門員等の地域福祉推進部門職員	4,689	3,623	1,800	1,265	7,754	8,003	-249	▲3.1%
4. ボランティア・市民活動センター職員	1,423		715	416	2,554	2,401	153	6.4%
5. 福祉サービス利用支援部門職員（①+②）	5,235	1,776	3,579	4,984	13,798	11,174	2,624	23.5%
①日常生活自立支援事業、地域包括支援センター、障害者相談支援事業、生活困窮者自立支援事業等担当職員	4,798	1,545	3,286	4,551	12,635	9,627	3,008	31.2%
②1以外の相談担当	437	231	293	433	1,163	1,547	-384	▲24.8%
6. 介護保険サービス担当職員	16,600	2,091	15,493	33,394	65,487	65,386	101	0.2%
7. 障害者福祉サービス担当職員	2,960	976	2,966	5,037	10,963	12,361	-1,398	▲11.3%
8. 6. 7. 以外の在宅サービス事業担当	3,242	319	6,160	13,707	23,109	18,364	4,745	25.8%
9. 会館運営事業担当職員	323	168	575	1,625	2,523	2,471	52	2.1%
10. その他の職員	1,515	227	1,556	1,687	4,758	5,494	-736	▲13.4%
合 計	42,445	11,151	35,151	62,871	140,467	134,938	5,529	4.1%

図表2 職員の有資格者数・前年比増減・有資格者率・1社協あたりの平均有資格者数

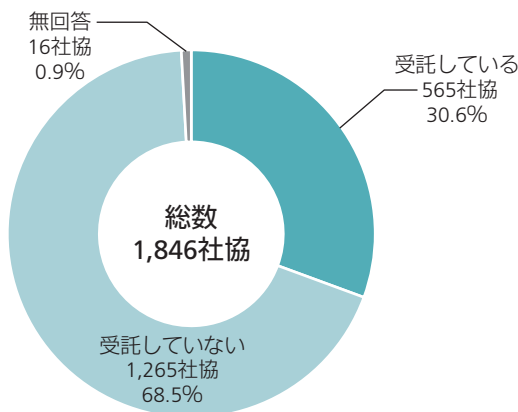
	有資格者数	前年比増減	有資格者率	1社協あたりの平均有資格者数
介護福祉士	34,147人	2,012人	24.3%	18.7人
介護支援専門員	18,613人	813人	13.3%	10.2人
看護師(准看を含む)	9,617人	412人	6.8%	5.3人
保育士	8,931人	3人	6.4%	4.9人
社会福祉士	9,795人	818人	7.0%	5.4人
精神保健福祉士	1,911人	243人	1.4%	1.0人
栄養士	1,370人	77人	0.98%	0.7人
保健師	762人	51人	0.54%	0.4人
管理栄養士	329人	▲3人	0.23%	0.2人
理学療法士	178人	13人	0.13%	0.1人
作業療法士	130人	13人	0.09%	0.07人
言語聴覚士	56人	4人	0.04%	0.03人
臨床心理士	37人	8人	0.03%	0.02人

※有資格者率＝有資格者数÷社協職員（140,467人）

サービス担当職員」は、実数で見ると1398人減となっており、減少数が最も多くなっている。

次に、職員の保有資格をみると、介護福祉士の有資格者数が3万4147人（全職員の24・3%）と最も多く、次いで介護支援専門員1万8613人（同13・3%）、社会福祉士9795人（同7・0%）となっている。前年比の増加人数については前回調査と同様に介護福祉士が最多である（図表2）。

図表3 自立相談支援事業の受託の有無



生活困窮者自立支援事業  
介護保険制度における地域支援事業

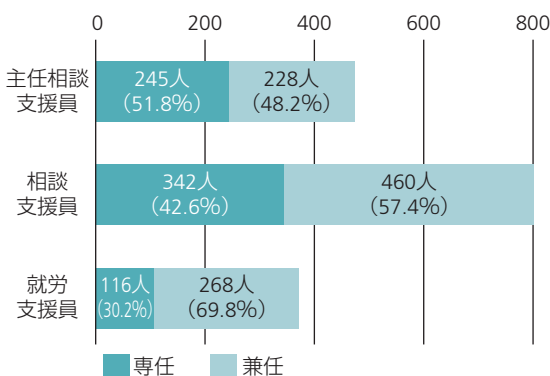
平成27年4月、生活困窮者自立支援法、改正介護保険法が施行された。

図表3は生活困窮者自立支援事業の中心をなす自立相談支援事業の受託の状況、図表4は主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の設置状況である。

自立相談支援事業を受託しているのは565社協であり、市区町村社協のうち30・6%である。

また、支援員の設置状況については、主任相談支援員は専任の割合がわずかに多いが、相談支援員、就労支援員については兼任の割合が多くなっている。改正介護保険法では、地域支援事業

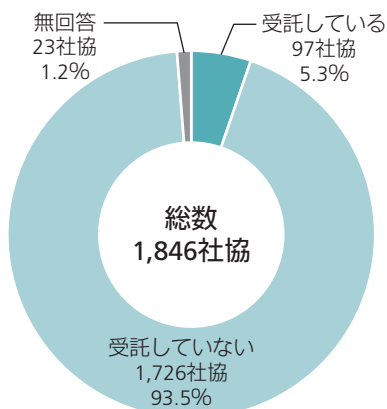
図表4 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員の設置状況



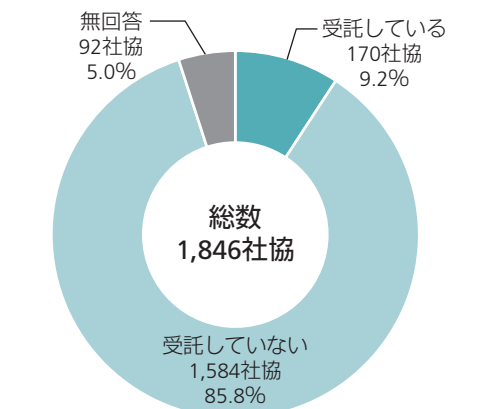
この「包括支援事業」の生活支援体制整備事業の協議体運営を受託している社協は5・3%、生活支援コーディネーターを受託している社協は9・2%であり、社協での受託があまりすすんでいない状況となっている。（図表5、6）また、生活支援コーディネーターの配置状況は専任が138人、兼任が179人であり、兼任の割合が高い（図表7）。

この「包括支援事業」の生活支援体制整備事業の協議体運営を受託している社協は5・3%、生活支援コーディネーターを受託している社協は9・2%であり、社協での受託があまりすすんでいない状況となっている。（図表5、6）また、生活支援コーディネーターの配置状況は専任が138人、兼任が179人であり、兼任の割合が高い（図表7）。

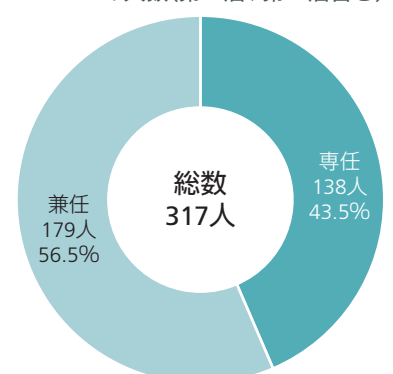
図表5 協議体の受託の有無



図表6 生活支援コーディネーターの受託の有無



図表7 生活支援コーディネーターの人数(第1層、第2層含む)





# 社協の理事、監事、 評議員のための 基礎知識

## 第2回

### 社会福祉協議会における 経営組織とガバナンス

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
地域福祉部

今号では、社会福祉法の改正を踏まえ、社会福祉協議会における経営組織とガバナンス、また評議員会が必置とされたことにともなう影響などについてご紹介します。

**Q1** 社会福祉法改正でいわれているガバナンスの強化とはどのようなことですか？

**A1** ガバナンス (governance) は、企業経営の分野でよく使われる言葉ですが、ガバメント (government) が「支配」「統治」「政府」と訳されるのに対し、政府の統治ではなく、一般の組織等における自主的な意思決定や合意形成のプロセス、仕組みのことを意味します。

例えば、上場企業が守るべき行動規範として「ガバナンス・コード」と呼ばれる企業統治の指針があります。

#### 【ガバナンス・コードの基本原則】

- ① 株主の権利・平等性の確保
- ② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- ③ 適切な情報開示と透明性の確保
- ④ 取締役会等の責務
- ⑤ 株主の対話

ここには「株主」という言葉がありますが、社会福祉法人の場合は「公益性」「非営利性」をもった組織のため、持分という概念はなく、「株主」という

所有者のような立場のステークホルダー（以下、利害関係者）は存在しません。しかし社会福祉法人の場合も、組織の規律維持とともに地域社会を含めた利害関係者との信頼関係を通じた経営の基盤強化が必要になります。

つまり社会福祉法人である社協のガバナンスとは、地域福祉の推進を目的とする民間非営利組織として、どのように組織の意思決定システムを構築し、そして、その意思決定をいかにけん制するか、さらに、多様な利害関係者との間で、どのようにに権限と責任を分担し成果につなげていくか（地域の福祉ニーズに添えていくか）ということであり、現在、その効率的かつ効果的で健全な経営体制の強化が求められています。

**Q2** そもそも社協のような非営利組織の経営とは何ですか？その組織機構はどのようになっているのですか？

**A2** 社協は社会福祉法人ですが、その組織経営については、社会福祉法第24条（経営の原則）に、「社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確

実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならない」と規定されています。

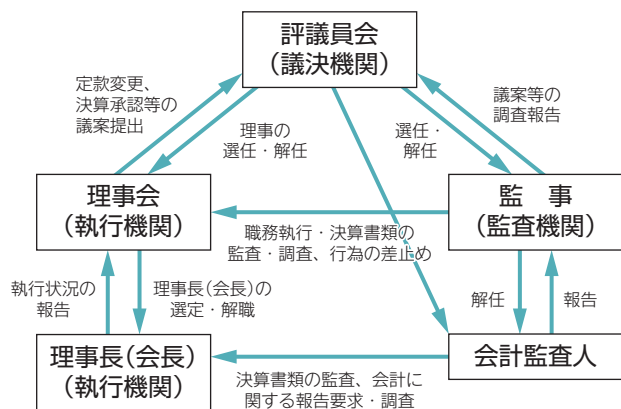
また組織機構は、理事会、評議員会、理事長、理事および監事から成り立っています。役員とはこのうち理事と監事をさし、社協の場合、代表理事となる理事長は会長となります。

この間の社会福祉法制度改革の議論においては、こうした法人を構成するそれぞれの機関の役割が十分機能する仕組みとはなっていないとの指摘がありました。

#### 【法改正前の経営組織の枠組み】

- ① 全ての理事が社会福祉法人の業務の全てについての代表権を有する（法令上理事長の規定がない）。
- ② 法人の業務の決定は、理事の過半数をもって決する（法令上理事会の規定がない）。
- ③ 評議員会の設置は法令上任意とされており、重要事項については、定款で評議員会の議決を得ることができるとされている。

図1 社会福祉法人の経営組織の概要



そこで、一般財団法人・公益財団法人と同等以上の公益性を担保できる経営組織とするための社会福祉法が改正され、各機関の役割や責任を明記し、けん制機能が働くような仕組みを設けました。具体的には次の通りです。

①理事長（会長）は、法人を代表し、業務の執行を行う。

②理事会は、法人の業務執行の決定、理事の職務執行の監督、理事長（会長）の選定・解職を行う。

③評議員会は必置とし、議決機関として位置づける（定款の変更、理事等の選任・解任、役員の報酬の決定等の決議事項を法定）。

このほか、一般財団法人・公益財団法人と同様に社会福祉法人制度にはなかった会計監査人制度が設けられています（図1）。

**Q3** 社協の場合、社協モデル定款があり、評議員会はすでに議決機関として設置してきたところ

です。今回の法改正の影響は少ないと  
考えていいですか？

**A3** 評議員会の必置と理事等へのけん制機能は、公益財団法人と同等以上の公益性を担保するための重要な柱であり、社会福祉法人非課税の前提条件となります。

確かに社協の場合は社協的な性格を踏まえ、評議員会はすでに議決機関として位置づけられていました。しかし、

理事会のけん制機能の強化の観点から、これまでの運用と変わるところがいくつかあるので注意が必要です。

まず、これまでのような理事と評議員との兼務についてはいっさい認められなくなります。また選任の仕組みも変わります。現行の取り扱い（通知）では、評議員は理事会の同意を得て理事長が委嘱することとされていましたが、やはり一般財団・公益財団法人を参考

に、定款で定める方法（選任委員会・評議員会の議決等）によることとし、理事または理事会が評議員を選任または解任することはできなくなりました。

改正社会福祉法による新たな評議員については、平成29年4月1日から適用となるので、現任の評議員はすべて平成29年3月31日で任期満了となり、この時まで定款で定める選任規程に基づき新たな評議員を選定するなど、各種必要な手続きを行う必要があります。

**Q4** 評議員会の必置にともない、社協が社会福祉法人・施設法人に対する評議員確保支援を行うことになると聞きましたが、どのような内容ですか？

**A4** 平成29年4月1日より、すべての社会福祉法人において評議員会を設置することが義務づけられます。しかし、小規模な法人などでは、評議員の候補者となり得る地域の人材の情報を得ることが難しい状況もあり、地域福祉を推進する協議体として社会福祉協議会による支援が期待されます。

市区町村社協の具体的な取り組みとしては、担当者（部署）を置き、社会

福祉法人から要請があった場合には、評議員の候補者となり得ると考えられる地域住民（代表）や地域において福祉活動を行う者、当事者（団体のリーダー等）等の人材に関する情報提供を行います。

ただし、評議員は、社会福祉法人の最終的な意思決定機関（議決機関）であり、その選任にあたっては、社会福祉法人の自主性、主体性が尊重され、最終的な決定とその結果責任は当該社会福祉法人にあります。また、評議員の選任は、あくまでも当該社会福祉法人と評議員を希望する者の間での合意に基づいて行われるものであり、社協の役割は補完であり、協力の域を超えるものではありません。

これ以外に、地域の状況等に応じて社会福祉法人や地域住民に対する説明会や調査を実施することも、具体的な評議員確保の支援として考えられます。地域におけるさまざまな生活課題への対応が必要とされる中、評議員確保の支援等への取り組みを通して社会福祉法人・福祉施設との関係を深め、連携・協働を推進することは、これからの社協の取り組みにおいて重要な課題となっています。

# 社協活動 最前線

## 山ノ内町 社会福祉協議会

### 商店街・ボランティア・ 社協の三者で取り組む、 買い物支援活動 「わくわく商店街」



写真提供：地獄谷野猿公苑  
地獄谷温泉のニホンザルは温泉に入るサルとして有名。近年では「スノーモンキー」として世界中で愛されている。

山ノ内町社協では、ひとり暮らしの高齢者にとって切実な問題のひとつとなっている買い物問題の解決に向けて、「わくわく商店街」という活動を行っている。月に2回開催されるこのイベントは、地域の商工会とボランティアとの連動によって実現した。スタートから5年、地域に根づいた活動の詳細を取材した。

#### 社協データ

【地域の状況】(平成 28 年 5 月 1 日現在)  
人 口 13,173 人  
世 帯 数 5,057 世帯  
高齢化率 37.4%

#### 【社協の概要】(平成 28 年 5 月末)

理 事 12 人  
評 議 員 25 人  
監 事 2 人  
職 員 数 93 人(正規職員 35 人、再雇用職員 11 人、非常勤職員 47 人)

#### 【主な事業】

地域福祉推進事業  
●一人暮らし高齢者安否確認(訪問見守り事業)  
●買い物弱者支援事業(わくわく商店街 実行委員会形成)  
●日常生活自立支援事業(準基幹的)  
●結婚相談所事業  
●住民活動センター(運営委員会形成)事業  
介護保険事業  
障害福祉サービス事業 他

### 買い物に困っている人たちの 声が聞こえてきた

山ノ内町社協が「わくわく商店街」を始めるきっかけとなったのは、平成 22 年度から実施してきた「安否確認訪問事業」である。地域に住むひとり暮らしの高齢者(約 520 世帯)を対象として、3 人の社協職員が分担して隔月で自宅を訪問した。そこで聞こえてきたのは、「近所で買い物ができる店がなくて困っている」という切実な住民たちの声だった。山ノ内町社協の鈴木浩史事務局長は、当時のことを次のように振り返る。

「山ノ内町は高齢化・過疎化がすすみ、大型ショッピングセンター等は町内にはないため、住民の買い物物の生活圏は多くが隣市に移っていて、地区内の商店がどんどん減っています。ひとり暮らしの高齢者のほとんどは、歩いて通える範囲にお店がありません。週末に子どもにまとめて買い物を頼んだり、近隣で誘い合っ

て隣市のショッピングセンターに車で行く以外には、買い物をする手段がないのです。一人ひとりに直接会って集めた切実な声だっただけに、社協としてもなんとかしたいと考えました」

当初は、希望者を集め、社協の車両で隣市のショッピングセンターまで送迎するというアイデアもあったという。しかし、それでは地域の活性化にはつながらない。社協としては、せっかくなら町内でお金を使うような動きにしたほうが、これからの地域づくりに結びつく活動になるのではないかという思いがあった。

さらに当時は閉鎖になった保育園を整備し、住民のボランティア活動の拠点として「つつみ住民活動センター」を社協がオープンさせたばかりでもあり、同センターの場の活用と存在の周知も含めた買い物支援活動として、「わくわく商店街」の検討に入るようになった。

### 商工会ボランティアと連携して 誕生した「わくわく商店街」

企画にあたっては、物品を販売するととなると販売のノウハウをもつ人との連携が不可欠であると考え、地元の商工会に企画を持ち込み、福祉と商業の連携によって町を活性化させようという主旨を訴えた。商工会としても「まちの活性化を図らなければならぬ」という危機感を抱いていたことから理解が得られ、社協と商工会の連携活動がスタートした。

企画内容の検討は準備委員会を立ち上げてすすめられ、「つつみ住民活動センター」のボランティア、商工会メンバー、社協職員が委員となった。「わくわく商店街」の店の運営そのものは販売のプロである商工会が担い、出店する店やその品揃えなどは社協からも希望を出し、細かい内容については商工会の意見を反映している。また、利用については登録制とした。登録制にして利用状況を



おひとり様サイズを心がけた惣菜を中心に多様な商品が並び



## 山ノ内町（長野県）

長野県北東に位置する町。総面積の90%以上が山林原野である。河岸段丘や扇状地に集落・田のほか、リンゴ・ブドウ・モモなどの耕作地が斜面に広がっている。河川流域には、火山活動の影響により温泉地が広がる。横湯川の渓谷にある地獄谷温泉は、世界で唯一、湯に入る野生の猿が見られる温泉として、外国人観光客が集まる観光スポットとなっている。



サロンは買い物前後の利用客で大にぎわい

社協が担当するのは、日頃の活動（安否確認訪問等）を活かした宣伝活動と、利用客の会場までの送迎である。社協が運営するデイサービスの送迎車等の空き時間を活用し、町内4地区に対し、3台の車で午前中に6便を走らせる。送迎車には運転手以外に必ず社協職員が同乗するため、利用客の安全を図りつつ、近況確認の場として車内で生活の状況を聞いたり、困りごと等の相談にのっている。

さらに、利用客をもてなす住民ボランティアグループが、この企画に欠かせない存在となっている。彼らは手づくりのお茶菓子や煮物（お茶うけ）を持ち寄り、「わくわく商店街」の会場の廊下を使ってサロンを

開いている。買い物を楽しんだあと、帰りのバスが発券するまでの1時間程度、ここでゆっくりとくつろいで雑談を交わすことができるのだ。買い物はもちろんだが、「サロンでのおしゃべりが楽しくてここにやってくる」という人たちも多く、「わくわく商店街」は住民同士の交流を促進させる役割も担っている。

### 毎回100人以上が参加するイベントに！

平成23年の7月に開催して以来、月2回のペースで定期的に「わくわく商店街」は開催されてきた。年度初めには、日程とバスの運行表を兼ねたチラシを町内に全戸配布し、開催当日に向けて町内有線放送を行うことで積極的なPRを展開している。その結果、毎回100名程度の人が参加するようになった。

開催当日の「つつみ住民活動センター」の駐車場は、社協の送迎車だけでなく、民生委員等が担当地区の高齢者を誘ってきたり、近所で誘い合ってくる住民の車で大にぎわいとなる。

店舗は、現在12店が参加しており、洋服、野菜、卵、味噌、ラーメン、惣菜、日用・介護用品等がそろう。「わくわく商店街」では、ただ物を買うだけでなく品物を見て選ぶ楽しさを大切に行っている。「いらっしゃいませ」「今日は、これがお勧めだよ」「そろそろこんな暖かい上着が必要だ

ね」といった商工会職員との会話も会場のあちこちで交わされ、「こんな商品がほしい」という利用客のニーズから、次回の品揃えが決まることもあるという。

「町内で有名なパン屋さんがあるのですが、直接買いに行けない高齢者がほとんどです。そこで商工会を通じて出店交渉した結果、パンを出品していただけるようになりました。もちろんここでもその店のパンは大人気。いつもあつという間に売り切れてしまいます」と、鈴木事務局長は話す。

### 買い物支援を切り口とした、地域住民交流活動

オープン以来約5年、現在では利用登録をするほとんどの家庭でカレンダーに開催日が記入されるほど「待ち望まれるイベント」になった。

鈴木事務局長は「参加者全員が楽しんでやっていることが、地域に根づいた理由ではないでしょうか。ボランティアも基本は自由参加です。担当制ではなく、あくまで自由意思。

当初はそれで集まるか不安もありましたが、今やすっかり定着してくれました。ボランティアが心から楽しんでいから利用客の会話も弾みました。久しぶりに顔を合わせる人たちの同窓会みたいな雰囲気ですよ」と話し、取り組みに手応えを感じている。

会場では、町内の特別支援学級の生徒がつくった陶芸品や野菜を販売

するコーナーがあったり、山ノ内町社協が運営する障がい者就労継続支援B型事業所の喫茶店「ほっとたいむ」が併設されていたり、障害のある方の活動の場にもなっている。

今後の課題は、さらなる商品の充実と、子育て世帯や障害のある方などもっと多くの人たちが参加できるように企画内容の充実だという。ひとり暮らし高齢者の買い物支援としてスタートした「わくわく商店街」は、さまざまな住民がつながることができる拠点となるのである。

「もちろん、歩いて行けるところに『わくわく商店街』のようなスペースがあるのが、理想の姿。山ノ内町の4地区の公民館等で開催できるのがベストでしょう。でもまずは、『つつみ住民活動センター』での集まりを、もっとにぎやかにしていきたいと考えています。そして何よりも大切なのは続けて開催すること。ここでの出会いから人と人のつながりが生まれ、それが自然と広がって、地域に拡大していけばいいですね」。

鈴木事務局長はこう話すとともに、これからは福祉関係者以外の住民とも「福祉によるまちづくり」に取り組みなければならぬと強調する。住民全体をどのように巻き込み、協働するのが問われている。

山ノ内町社協は、地域全体を巻き込んだまちづくりをめざした取り組みをすすめている。

# 災害に備える地域づくり

第6回

## 常設型災害ボランティアセンター だからこそできること 伊勢市社会福祉協議会（三重県） (3)

### 災害対策本部や地域防災計画 との連動

伊勢市災害ボランティアセンター（以下、災害ボラセン）では、副センター長を市地域防災計画のボランティア受入担当部局の課長が務めている。市と連動した運営体制を整備することで、市災害対策本部からの被害状況、危険な箇所の情報を得て、迅速に災害ボラセン運営の判断ができるのである。平成27年度に市が実施した災害対策本部運営訓練には災害ボラセンも加わり、平時時体制から災害時体制に移行するタイミングの想定や、復旧・復興に向けた災害ボラセンの役割の明確化と事前の環境整備を行っている。これらは、常設型でなければ参加することができない取り組みである。

災害ボラセンの運営にあたっては、市区町村が策定している「地域防災計画」と連動し、災害が発生した混乱期において調整するのではなく、事前に

調整や準備できることを行うという認識をもつことが大切であると考えている。

### 行政、他機関・団体との連携

本会では、地域福祉を推進していくための地域住民力の発掘と支援（エンパワメント）を重視している。同時に、事業への理解と本会が取り組む地域コミュニティづくりへの期待もあり、市では災害ボラセンの事業運営費や福祉ボランティア養成のための研修費を予算化し、本会への財政的支援を行っている。この予算を財源として、市の担当部局と災害ボラセンでは、常時、業務用無線機（免許式）で交信ができる体制整備も行われている。

また、平成26年に福知山・丹波で水害が発生した際には、災害ボラセンと、市民公益活動の支援を行っている「いせ市民活動センター」が協働して、被災地である丹波市にボランティアバスを派遣した。この経緯を踏まえ、平成

27年度からは、周辺地域で発生した災害支援として、ボランティアバスの派遣経費を市と本会で折半して支出するように予算化されており、平常時に災害ボラセンが活動するうえで貴重な財源のひとつとなっている。

そのほか、NPOや行政、社協等が災害時支援や防災を活動目的として協働運営している「みえ災害ボランティア支援センター」や「特定非営利活動法人みえ防災市民会議」と日頃から顔の見える連携づくりを図っており、常設型災害ボラセンの強みとなっている。

### 今後の展望

災害ボラセンでは、市災害対策本部との情報の相互共有をさらにすすめたいて考えている。市内の局地的な災害を想定した災害ボラセンのサテライトの設置場所は、市の施設や企業等であることが想定されることから、事前の調整協議の必要性がある。また、生活圏域の市区町村災害ボラセンとの広域連携の仕組みづくりが求められる。

今回の連載でもふれてきたところではあるが、常設型災害ボラセンの定義がない中で、本会では次のようなポイントで取り組みをすすめてきた。

- 社協という法人としてのガバナンスを得て、担当部局だけでなく行政や関係機関と連携していくスタイルから財政的支援を得てきた。
- 災害時の被災者支援活動を円滑にすすめるために、普段から市内外で活動する各種団体とネットワークを構築し、調査・研究、訓練を継続的に行ってきた。

災害時においてボラセンの機能を速やかに発揮するための取り組みを推進することが必要であり、このことは、社協に求められる役割でもあると考える。  
(伊勢市災害ボランティアセンター)



伊勢市災害ボランティアセンターの皆さん  
前列左から北村副センター長、真賀里事務局長、中森センター長



## ひとりぼっちをつくらない (コミュニティソーシャルワーカーの仕事) 発行のお知らせ

豊中市社会福祉協議会の勝部麗子さんが、専門職としてのコミュニティソーシャルワーカーが誕生した経緯を振り返りつつ、「制度の狭間」といわれる課題への支援のあり方やコミュニティソーシャルワーカーの役割について、事例を交えて解説しています。住民とともに歩む福祉の推進の参考として、ぜひご活用ください。



著 者：勝部麗子  
体 裁：A5 193 頁  
発 行 日：2016 年 6 月  
価 格：1,296 円（本体：1,200 円）  
内 容：第 1 部 コミュニティソーシャルワーカーの仕事が生まれるまで  
第 2 部 福祉との出会い  
第 3 部 地域の課題を解決していく  
第 4 部 コミュニティソーシャルワーカー 7 つの特性

申 込 先：全社協出版部受注センター TEL 049-257-1080  
「福祉の本出版目録ホームページ」でもお申込みいただけます。

<https://www.fukushinohon.gr.jp/>

問合せ先：全国社会福祉協議会 出版部  
TEL 03-3581-9511 / FAX 03-3581-4666

## 高齢者と障害者の 自立のための 第43回 国際福祉機器展 H.C.R.2016 43rd Int. Home Care & Rehabilitation Exhibition 2016

会 期

2016 年  
10 月 12 日(水)～14 日(金) 10:00～17:00

開催時間

会 場

東京ビッグサイト・東展示ホール  
(東京・江東区有明)

入場料

無料・登録制  
(一部のプログラムは有料)

出 展

17 国・1 地域の 530 社からの  
約 20,000 点の福祉機器を  
総合展示

●開催内容(予定)

### 1 福祉機器約20,000点を総合展示

### 2 国際シンポジウム

「障害者の権利の擁護とさらなる  
社会参加の促進のために」  
～ノーマライゼーションのこれまでとこれから～  
2020年のパラリンピック東京大会や  
諸制度改正などの動きを踏まえ、ノーマ  
ライゼーション発祥の国、デンマークから講  
師を招いて、障害者の権利擁護や社会  
参加の促進をめぐるこの10年の変化と  
最新の動向から今後の関連の取り組み  
のあり方を展望します。

【日時】2016年10月13日(木) PM

【会場】東京ビッグサイト  
会議棟6階「605-608会議室」

### 3 H.C.R.セミナー

～さまざまな参加者を対象に、役立つ最新情報を提供

地域での生活や介護に役立つ「一般・福祉利用者・  
家族むけ講座」、福祉施設のサービスの質向上をめざ  
す「福祉職むけ講座」、企業関係者に最新情報を提供  
する「企業むけ講座」、はじめて福祉機器を選び・利用す  
る方へのセミナーなど、多彩なテーマで開催します。

### 4 H.C.R.特別企画

～最新機器、子どもむけ製品、高齢障害者の便利グッズなどを集中展示

最新機器や介護ロボットの紹介、機器や自助具の相  
談、子ども用製品の展示と療育相談、高齢・障害者に役立  
つグッズの展示、身の回りにおけるテクノロジーの活用講座、  
被災地の授産施設製品の販売コーナーなどを設けます。

### 5 出展社主催プレゼンテーション

～各社製品の特徴の紹介・PRなど

その他、多彩なプログラムを実施。

※プログラムは変更されることがあります。最新情報と詳細はH.C.R.Web(<http://www.hcr.or.jp>)サイトでご確認ください。

WEBサイト ▶ <http://www.hcr.or.jp>

H.C.R.2016事務局

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

一般財団法人 保健福祉広報協会 Tel. 03-3580-3052 / Fax. 03-5512-9798

2016 年 7 月号 平成 28 年 7 月 29 日発行

編 集／全国社会福祉協議会 地域福祉部

発行所／地域福祉推進委員会

東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-4655 FAX 03-3581-7858

代表者／桐畑 弘嗣

編集人／高橋 良太

定 価／216 円 (本体価格 200 円)

デザイン・印刷／三報社印刷株式会社

編  
集  
後  
記

先日ふと思い立って富士山を見に  
行きました。ですが、その日は予報  
に反して曇り空。時折雨もパラパラ  
と降っていました。富士山もすっか  
り雲に隠れてしまい残念でしたが、  
そのかわりに周辺を観光できたので  
よしとします。富士山を見るのは、  
秋ごろに再チャレンジしようと思ひ

ます。

さて、今号では、この間の熊本地  
震への対応の流れをご報告していま  
す。現在においても避難生活を続け  
る方が大勢おり、継続的な支援が必  
要です。皆さまのご理解とご協力  
をお願いいたします。(志)



# 「地元主体」の活動の 展開を支援する



李 仁鉄氏

NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク事務局長。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、支援 P）委員。

昨今、自然災害が多発しており、災害ボランティアセンターの運営等、災害時に地域で重要な役割を担う社協としても平時から災害を意識した取り組みが必要です。そこで、この間大規模災害への災害支援を展開し、社協の災害ボランティアセンターの運営支援も行う李さんに活動の内容と社協への期待をお聞きました。

聞き手：全国社会福祉協議会 地域福祉部

今日まで全国各地で災害支援活動を展開されていますが、「にいがた災害ボランティアネットワーク」を始めた経緯や活動についてお聞かせください。

活動を始めたきっかけは、私自身も被災した「平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨」で、新潟県外の方々から支援をいただいたことです。その時に蓄積したノウハウを今後の災害支援に活かし、次につないでいくべきだと考えました。そこで、災害時に各地域で活動する組織・団体のサポート役を担おうと「にいがた災害ボランティアネットワーク」を立ち上げました。

活動は、「災害時の活動」と「平常時の活動」の 2 つに分かれます。災害時については、災害時支援の経験者をコーディネーターとして現地に派遣することに加え、機材を送る活動も展開しています。経験者を派遣することで、現場の運営機関の混乱状況を整理し、今対応すべき課題の確認やその先の見通しを立てることが可能になります。

平常時の活動については、地域の一般のボランティアや民生委員、自治会長、さらに災害と関係のないボランティアをされている方等を対象に、災害時の活動に対応できる人材の育成を目的とした研修会を開催しています。また、要請に応じて、災害時の対応マニュアルの作成や研修会の企画のコンサルティングなどの側面的な支援も行っています。

災害時にはコーディネーターや物資の調整等の役割を担う支援 P メンバーとしても活動されていますが、支援 P の特徴や役割はどういったものがありますか。

支援 P は、企業や NPO、NGO 等多様な団体が参加しているということと、代表を定めず上下関係のないネットワーク組織であるというのが特徴です。災害といっても、震災や水害等の種類、規模、大都市や山間部といった発生場所等、その時々によって支援方法

は異なります。上下関係のない特性を活かし、そのつど参画するそれぞれの団体が何をすべきか考えることで、団体の強みが発揮されやすい体制をとっています。

また、発災後はさまざまな人・団体が被災地への支援を行っていますが、その地域にふさわしい支援方法や復興に向けた地域の姿は、地元の人でなければわかりにくいことでもあり、地域の意向を尊重して支援を展開する「地元主体」が重要です。しかし、現場では緊急かつ経験したことのない対応が求められ、今後の見通しを立てることが困難な状況でもあります。そこで、地域のキーパーソンが自分たちで考える環境をつくるが必要と感じ、支援 P が人や物などの調整に加え、助言や情報提供、相談支援を担っています。

復興に向けた支援活動の質を高めるということを意識しながら、NPO・社協・企業など、非常に多様な構成メンバーが協働しながら活動をしています。

これまでの災害対応を通じて、社協に期待することがありましたらお聞かせください。

地域には多くの団体がそれぞれの目的をもって活動していますが、福祉を目的としない活動を展開する団体は、社協の存在を知らないことが多いというのが現状です。そのため、災害時の対応などを含んだ地域づくりの協議の場を設定する際には、社協側から幅広く声をかけていただき、多くの団体の参加を促していただきたいです。

これまで社協が築いてきたネットワークや信頼関係は、災害時の円滑な活動の展開や情報の収集にとって大変重要なものとなります。どれだけ優秀な人材やお金、機材を投入しても、ネットワークや信頼関係にはかきません。地域福祉の推進はすぐに結果がでるものでなく、時間がかかったり不本意なこともあると思いますが、社協の皆さんには自分の活動に誇りをもって取り組んでいただきたいと思います。